

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

東

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	31,786	△8.5	895	△63.2	1,461	△48.3	1,315	△30.7
2021年12月期第1四半期	34,744	8.8	2,437	74.0	2,830	132.1	1,897	117.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,442百万円(△18.1%) 2021年12月期第1四半期 2,981百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	13.68	—
2021年12月期第1四半期	19.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	114,820	52,436	45.1
2021年12月期	112,521	49,402	43.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 51,802百万円 2021年12月期 48,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,400	△3.1	1,400	△65.4	2,100	△55.1	1,800	△40.0	18.73
通期	134,400	7.1	5,800	4.3	6,900	6.0	5,100	28.0	53.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	96,292,401株	2021年12月期	96,292,401株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	176,688株	2021年12月期	176,543株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	96,115,761株	2021年12月期1Q	96,127,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の流行とまん延防止等重点措置の適用からサービス消費が下振れたことや、感染者・濃厚接触者の急増が製造業の生産活動を抑制したことなどから、景気回復のペースは鈍化しました。

世界経済においては、米国では半導体不足などを背景に自動車生産が減少した一方、その他の製造業は増加し、全体として景気は好調に推移しました。中国では、オミクロン株の感染拡大を受けた政府の活動制限の強化により景気が減速しました。アセアンでは、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、タイ経済は低迷が続く一方、インドネシアは「ウィズコロナ」政策に転換し景気拡大が続いているほか、マレーシアにおいても堅調な半導体需要を背景に緩やかな景気回復が継続しました。

足元においては、ロシアのウクライナ侵攻により資源価格が高騰するなど、経済への影響が懸念される状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、中国政府の活動制限強化などを要因としたサプライチェーンへの影響から、日本国内の自動車生産台数は当第1四半期連結累計期間における前年同期比では大幅に減少しました。一方で、アセアンの自動車生産台数は堅調に推移しており、インドネシアが前年同期比で大幅なプラスとなった影響もあって、3か国合計では、前年同期比で増加しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間においては、主力の日本国内での自動車生産台数の減少影響を受けて減収となりました。また、海外では、インドネシアは増収、タイとマレーシアは減収となり、アセアン全体では増収、中国では増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間では、主力の日本国内で減収となったことを主因に連結ベースでは減収となり、売上高は31,786百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は経費削減や生産性の向上はあったものの、売上減少の影響や原材料費の高騰、一過性の品質関連の引当金計上などから895百万円(前年同期比63.2%減)、経常利益は持分法による投資利益614百万円の計上などもあり1,461百万円(前年同期比48.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,315百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

主力の日本国内で減収となったことを主因に連結ベースでは減収となり、売上高は30,185百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は経費削減や生産性の向上はあったものの、売上減少の影響や原材料費の高騰、一過性の品質関連の引当金計上などから829百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、自動車部品量販店向けやOEMメーカー向けなど、総じて好調に推移し、売上高は2,029百万円(前年同期比6.9%増)となり、営業利益は64百万円(前年同期比261.9%増)と増収増益となりました。

なお、前連結会計年度において、「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より「自動車部品事業」、「用品事業」の2つのセグメント区分となっております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また各種増減額および増減率についても当該会計基準等を適用した後の数値との比較により算出しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は610百万円減少し、売上原価は493百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,031百万円増加しております。

詳細については、P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は114,820百万円となり、前連結会計年度末比で2,299百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金及び契約資産が5,130百万円増加したことを主因として流動資産が全体で5,931百万円増加したことや、持分法適用会社に対する投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が全体で1,025百万円増加した一方で、有形固定資産が全体で4,673百万円減少したことなどによるものであります。

負債は62,384百万円となり、前連結会計年度末比で733百万円の減少となりました。流動負債は全体で18百万円の増加と概ね横ばいで推移し、固定負債は長期借入金が1,106百万円減少したことを主因として全体で752百万円減少したことによるものであります。

純資産は52,436百万円となり、前連結会計年度末比で3,033百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が1,315百万円あることや、為替の変動を主因として、その他の包括利益累計額が全体で1,096百万円増加したことによるものであります。

(百万円)

	2021年12月期 (前連結会計年度)	2021年3月期 (当第1四半期連結 会計期間)	増減
資産の部			
流動資産	48,160	54,091	5,931
固定資産			
有形固定資産	45,352	40,678	△4,673
無形固定資産	995	1,011	15
投資その他の資産	18,013	19,039	1,025
固定資産合計	64,360	60,729	△3,631
資産合計	112,521	114,820	2,299
負債及び純資産の部			
流動負債	49,290	49,309	18
固定負債	13,827	13,075	△752
負債合計	63,118	62,384	△733
純資産	49,402	52,436	3,033
負債純資産合計	112,521	114,820	2,299

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、中国政府の活動制限強化などを要因としたサプライチェーンへの影響が継続していることや、半導体需給の逼迫、ウクライナ危機などに伴う原材料価格の高騰、日米金利差などを主因とした円安の進行など、自動車生産の市場動向は予断を許さない状況が続いております。

加えて、第1四半期連結期間の実績が予想を下回ったことなどにも鑑み、2022年12月期第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想を記載の通り変更いたします。

なお、配当予想の変更はありません。

(2022年12月期第2四半期連結累計期間予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	67,000	2,800	3,200	2,200	22.89
今回修正予想 (B)	63,400	1,400	2,100	1,800	18.73
増減額 (B-A)	△3,600	△1,400	△1,100	△400	
増減率 (%)	△5.4	△50.0	△34.4	△18.2	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年12月期第2四半期)	65,397	4,051	4,676	2,999	31.21

(2022年12月期連結通期予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	138,000	7,200	8,000	5,500	57.22
今回修正予想 (B)	134,400	5,800	6,900	5,100	53.06
増減額 (B-A)	△3,600	△1,400	△1,100	△400	
増減率 (%)	△2.6	△19.4	△13.8	△7.3	
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	125,510	5,562	6,506	3,983	41.44

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	5,533
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,222
受取手形及び売掛金	19,091	—
電子記録債権	373	134
商品及び製品	5,475	6,261
仕掛品	646	2,005
原材料及び貯蔵品	4,771	5,462
その他	12,099	10,496
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	48,160	54,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,248	12,176
機械装置及び運搬具（純額）	17,793	17,803
工具、器具及び備品（純額）	6,607	2,584
土地	2,757	2,776
リース資産（純額）	2,196	2,372
建設仮勘定	3,749	2,965
有形固定資産合計	45,352	40,678
無形固定資産		
その他	995	1,011
無形固定資産合計	995	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373	1,695
長期貸付金	1,270	1,084
繰延税金資産	4,486	4,130
その他	10,891	12,134
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	18,013	19,039
固定資産合計	64,360	60,729
資産合計	112,521	114,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,209	29,927
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	4,286	4,236
リース債務	249	231
未払法人税等	800	393
未払費用	4,573	4,248
賞与引当金	1,043	1,621
役員賞与引当金	35	60
製品保証引当金	1,475	1,928
その他	7,316	6,660
流動負債合計	49,290	49,309
固定負債		
長期借入金	2,942	1,836
リース債務	2,173	2,397
繰延税金負債	148	148
退職給付に係る負債	8,341	8,382
資産除去債務	95	81
環境対策引当金	93	63
その他	33	165
固定負債合計	13,827	13,075
負債合計	63,118	62,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	39,952	41,858
自己株式	△54	△54
株主資本合計	51,389	53,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	73
為替換算調整勘定	△1,277	△196
退職給付に係る調整累計額	△1,393	△1,370
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△1,493
非支配株主持分	603	633
純資産合計	49,402	52,436
負債純資産合計	112,521	114,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	34,744	31,786
売上原価	27,002	25,678
売上総利益	7,742	6,108
販売費及び一般管理費	5,304	5,212
営業利益	2,437	895
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	422	614
その他	34	4
営業外収益合計	490	651
営業外費用		
支払利息	25	32
支払手数料	3	2
為替差損	24	42
その他	44	7
営業外費用合計	97	85
経常利益	2,830	1,461
特別利益		
固定資産処分益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	25	11
減損損失	190	—
特別損失合計	216	11
税金等調整前四半期純利益	2,614	1,450
法人税等	689	134
四半期純利益	1,924	1,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,897	1,315

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,924	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△6
為替換算調整勘定	359	455
退職給付に係る調整額	57	22
持分法適用会社に対する持分相当額	617	654
その他の包括利益合計	1,056	1,125
四半期包括利益	2,981	2,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,932	2,412
非支配株主に係る四半期包括利益	48	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これらによる主な変更点は以下の通りです。

顧客へ販売する金型のうち、代金を分割で回収する契約に係る収益認識

顧客との契約に基づき量産開始時から一定の期間にわたって顧客から回収する金型関連費用については、従来は当該期間に応じて売上高と売上原価を計上しておりましたが、特定の要件に該当する場合には、量産開始時に売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

また、従来は当該顧客から代金を分割で回収する金型については固定資産に計上しておりましたが、当該変更に伴い量産開始時まで棚卸資産に計上することとしております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は610百万円減少し、売上原価は493百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,031百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発債務」(2020年5月改訂)の適用)

国際会計基準を適用している在外の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発債務」(2020年5月改訂)を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金の当期首残高98百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の流動負債のその他が129百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,985	1,526	34,511	233	34,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	370	373	310	683
計	32,987	1,897	34,884	543	35,428
セグメント利益	2,392	17	2,410	28	2,438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,410
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,437

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	23,229	1,488	24,718
海外	6,927	140	7,068
顧客との契約から生じる収益	30,157	1,628	31,786
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	30,157	1,628	31,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	400	428
計	30,185	2,029	32,214
セグメント利益	829	64	894

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他」区分の廃止)

前連結会計年度において「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の自動車部品の売上高は610百万円減少、セグメント利益は117百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	894
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。